

## 「医療ルネサンス 患者が語る 3/4 ポリオの後遺症訴える」

読売新聞 2012年5月11日より

先月、ポリオ（急性灰白髄炎）の不活化ワクチンが日本でも初めて承認され、今秋にも定期接種に導入される。不活化ワクチンへの切り替えを訴えてきた「ポリオの会」の小山万里子さん（63）、丸橋達也さん（46）は「すべて解決したわけではありませんが、やっとここまで来ました」と話す。



「今後は予防接種の副作用で苦しむ若いポリオの患者のために医療体制の整備を訴えていきたい」と語る小山さん（右）と丸橋さん

ウイルス感染で手足のまひなどが起きるポリオは1980年を最後に国内の自然感染例はない。だが、年に数人程度、ワクチンで発症する子どもがいる。毒性の弱いウイルスを含んだ生ワクチンを使っているからだ。新たな患者の入会があるたびに、やりきれない思いに苦しんだ。「親の嘆きと子どもの将来を思うと、自分たちと重なる」

世界の多くの国が、まひの起きない不活化ワクチンに切り替える中、日本は10年以上前に必要性が指摘されながら、切り替えが進まなかった。会の熱心な訴えと、賛同した一部の小児科医が海外の不活化ワクチンを個人輸入して独自接種を始めたことで、ようやく国が重い腰を上げた。

だが、不活化ワクチンが導入されても、すでに発症した人を取り巻く状況は変わらない。小山さんによると、予防接種後にポリオを発症しても、便からウイルスが検出されないなどの理由で副作用と認定されない人も多い。「自然感染がない以上、国はこうした子どもたちも、補償の対象とすべきだ」と訴える。

ポリオの診断やリハビリができる医師は少ないが、将来さらに減ると予想される。直立するため脚を支えたり、左右の脚の長さを合わせたりする装具を、個々に合わせて作

る専門家も必要だ。

発症して15～50年後に、まひがないと思っていた部分の筋力低下や痛み、急な脱力などが起きる「ポスト・ポリオ症候群」の心配もある。筋肉や神経に、過剰な負担が長年かかり続けることが主な原因と考えられている。

ポリオの患者は一般社会で働く中で「つい無理をする人が多い」と丸橋さん。「頑張れば、ついていける。そう育てられてきたし、自分たちもそう思ってきたから」

「ポスト・ポリオ症候群」の予防には、筋肉に負担をかけ過ぎないように注意して生活を送るしかない。会では、ポスト・ポリオの症状、リハビリ、発症前の生活などの調査を行い、本にまとめる計画だ。「まだ1歳の患者もいる。その子が生涯、専門的な医療を受けられるよう国は配慮を忘れないでほしい」と小山さんは話す。

(2012年5月11日 読売新聞)

この記事は、読売新聞社のご好意で期限付きで掲載させて頂いています。  
ありがとうございます。転載等は、ご遠慮頂くようお願い申し上げます。

2012年6月11日 ポリオの会